

## 2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 ビリングシステム株式会社  
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,332	12.3	226	63.0	227	62.8	148	71.3
2020年12月期第3四半期	2,077	25.1	139	126.6	139	130.4	86	324.5

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 157百万円 (66.8%) 2020年12月期第3四半期 94百万円 (291.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	23.29	
2020年12月期第3四半期	13.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	12,635	2,118	16.1
2020年12月期	9,997	2,016	19.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,028百万円 2020年12月期 1,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		8.75	8.75
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				8.75	8.75

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,287	13.9	266	16.8	266	14.8	179	26.0	28.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	6,564,400 株	2020年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	190,082 株	2020年12月期	190,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	6,374,318 株	2020年12月期3Q	6,374,318 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年7月に、4度目の緊急事態宣言が発令され社会経済活動の抑制が続くなど、依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種の促進や各種政策の効果等により、新規感染者数が減少し9月末に緊急事態宣言も解除され、徐々に景気回復が期待されているものの、先行きに対する不透明感を払拭するには至っておりません。

当社の属する決済市場におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の回復は依然として見込めない状況が続いておりますが、一方で、越境EC市場の拡大や、キャッシュレス決済の普及が進んでいることなどから、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、アフターコロナにおいても引き続き拡大が見込めるものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営、またスマホ決済アプリPayB、自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売など、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして44行の金融機関において利用可能となっております。また利用可能な取引先は2021年9月30日時点で、民間収納企業と合わせ8,984社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,084団体まで広がっております。本年3月には、りそなグループ株式会社の3行と、また7月には千葉銀行と業務提携を行い金融機関が提供するスマートフォンアプリ内におけるサービスとしてPayBの取扱いを開始するなど、引き続き提携金融機関の拡大と対象払込票発行企業の拡大を推進しております。

スマホマルチ決済アプリのWeChatやAlipayについては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、インバウンド需要の回復が見込めない状況が続いておりますが、アフターコロナを見据え、利用可能な国内外の各種決済アプリ数の拡大に向けた準備を進めております。また、越境EC対応としては、昨年からの提供を始めたWeChatミニプログラムに続き、当期からはAlipayミニアプリのサービス提供も開始しております。

自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を進めております。端末販売については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、期初の販売計画を下回る見通しとなっておりますが、一方で、決済端末関連システムの受託開発案件売上は、一部、第4四半期にずれ込むものの、当期中には概ね期初計画どおりの売上を計上できる見込みです。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、社会経済活動の抑制が続いているものの、株式市場や為替市場の変動が大きかったこと、また証券会社の口座開設数が増加していることなどから、第3四半期も引き続き取扱件数が堅調に推移しました。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けておりません。

以上のことから、売上高は、期初計画を若干下回って進捗しておりますが、利益率の高いクイック入金サービスが計画を上回って推移していることなどから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、期初計画を上回る結果となっております。

なお、前連結会計年度に、本社移転中止に伴う賃貸借契約解約損を概算計上しましたが、第2四半期連結累計期間において金額が確定したため、賃貸借契約解約損戻入益を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,332,580千円（前年同四半期売上高2,077,705千円）、営業利益226,990千円（前年同四半期営業利益139,232千円）、経常利益227,729千円（前年同四半期経常利益139,889千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益148,434千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益86,667千円）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,635,563千円（前連結会計年度末9,997,105千円）となり2,638,458千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金2,713,044千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は10,517,269千円（前連結会計年度末7,980,164千円）となり2,537,105千円増加いたしました。その主な要因は、預り金2,606,947千円の増加によるものであります。

なお、総資産及び負債が前連結会計年度末より大幅に増加しておりますが、その主な要因は、スマホ決済サービスPayBの取扱件数が急拡大したことにより、収納金が増加し、現金及び預金と預り金が両建てで、増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,118,293千円（前連結会計年度末2,016,940千円）となり101,353千円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益148,434千円を計上したこと、非支配株主持分が8,694千円増加したこと及び剰余金の配当55,775千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2021年2月10日発表)からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては(1)経営成績に関する説明の記載をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,792,791	11,505,835
売掛金	376,782	273,043
商品	65,318	49,393
仕掛品	1,695	15,491
その他	516,969	513,172
流動資産合計	9,753,557	12,356,937
固定資産		
有形固定資産	23,193	52,911
無形固定資産	106,482	113,994
投資その他の資産	113,871	111,720
固定資産合計	243,548	278,626
資産合計	9,997,105	12,635,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,044	113,209
未払法人税等	27,877	45,971
預り金	7,611,870	10,218,818
賞与引当金	-	21,417
その他	220,762	111,245
流動負債合計	7,973,555	10,510,660
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	7,980,164	10,517,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	662,530	755,189
自己株式	△48,894	△48,894
株主資本合計	1,935,525	2,028,184
非支配株主持分	81,415	90,109
純資産合計	2,016,940	2,118,293
負債純資産合計	9,997,105	12,635,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,077,705	2,332,580
売上原価	1,464,981	1,591,358
売上総利益	612,723	741,221
販売費及び一般管理費	473,491	514,231
営業利益	139,232	226,990
営業外収益		
受取利息	73	57
受取手数料	180	180
為替差益	-	515
未払配当金除斥益	617	202
法人税等還付加算金	276	-
その他	12	25
営業外収益合計	1,159	979
営業外費用		
支払利息	370	241
為替差損	133	-
営業外費用合計	503	241
経常利益	139,889	227,729
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
税金等調整前四半期純利益	139,889	231,729
法人税、住民税及び事業税	43,082	61,118
法人税等調整額	2,599	13,482
法人税等合計	45,682	74,600
四半期純利益	94,206	157,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,539	8,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,667	148,434

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	94,206	157,128
四半期包括利益	94,206	157,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,667	148,434
非支配株主に係る四半期包括利益	7,539	8,694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	100,000株(上限)
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
③株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
④取得期間	2021年11月12日から2021年12月17日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付